

アサンテ

(6073・東証1部)

2021年4月28日

4月に事業エリアを四国に拡大

アップデートレポート

(株)アイフィスジャパン
堀部 吉胤

主要指標 2021/04/26 現在

株 価	1,839 円
年初来高値	1,931 円 (21/03/22)
年初来安値	1,516 円 (21/01/04)
発行済株式数	12,348,500 株
売 買 単 位	100 株
時 価 総 額	22,708 百万円
予 想 配 当 (会 社)	60.0 円
予 想 E P S (ア ナ リ ス ト)	100.15 円
実 績 P B R	1.73 倍

直前のレポート発行日

ベーシック	2020/07/31
アップデート	2021/01/28

21/3期業績は会社予想を大幅に上回ったとみられる

月次開示による21/3期の単体売上高は131.5億円(前年同期比8.9%減)。連結の売上高は、これに昨年7月に買収したハートフルホームの3四半期分の売上高が加わり、会社予想を1.6億円上回り140億円近くになったと予想した。会社の利益予想はコロナ禍を踏まえ非常に保守的で、既に3Q累計の各段階利益は通期の会社予想を上回っている(経常利益の進捗率115%)。4Q(1-3月)は例年、最も売上高、利益の少ない四半期であるが、赤字になったとは考えられず、さらに利益を積み増し、下表のように会社予想を大幅に上回ったとみる。IFISの前回予想からも大幅上方修正となる。前回予想では、1月7日に緊急事態宣言が1都3県に再発令され、さらに13日に対象地域が11都府県に拡大されたことによる営業への悪影響を慎重に見過ぎたことによる。

4月に南予営業所を開設し四国に事業エリアを拡大

変異ウイルスの感染拡大、医療体制逼迫を受け、4月23日に4都府県に3度目となる緊急事態宣言が発令された。ワクチン接種の遅れと相まってコロナ問題は長期化の様相を強めているが、外出自粛による在宅時間の増加は当社の営業にとってプラスに働く面もある。22/3期は昨年4~5月の約1ヶ月間の訪問営業自粛による売上高の落込みの反動、ハートフルホームの通期寄与により、大幅増収増益になると予想される。コロナの感染再拡大、緊急事態宣言再発令の影響を保守的に見過ぎていたIFISの前回予想からは大幅上方修正になる。

4月1日に南予営業所開設のリリースが発表された。農協との提携を伴う西日本での営業拠点開設は2015年4月の奈良支店開設以来。

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2020/3	3Q(4-12月)	実績(単体)	11,418	0.3	2,112	-0.4	2,122	-0.9	1,418	-0.7	114.90
2021/3	3Q(4-12月)	実績(連結)	10,822	-5.2	1,490	-29.5	1,593	-24.9	1,028	-27.5	84.48
2020/3	通 期	実績(単体)	14,432	-0.5	2,239	-2.0	2,380	2.9	1,580	4.3	128.06
2021/3	通 期	新・会社予想 (2021年2月発表)	前回予想から変更なし								
		旧・会社予想 (2020年8月発表)	13,762	-4.6	1,338	-40.2	1,385	-41.8	841	-46.8	68.18
		新・アナリスト予想	13,922	-3.5	1,590	-29.0	1,698	-28.7	1,098	-30.5	100.15
		旧・アナリスト予想 (2021年1月発表)	13,632	-5.5	1,336	-40.3	1,425	-40.1	930	-41.1	84.33
2022/3	通 期	新・アナリスト予想	14,962	7.5	2,094	31.7	2,129	25.4	1,405	28.0	128.18
		旧・アナリスト予想 (2021年1月発表)	14,690	7.8	1,696	26.9	1,716	20.4	1,116	20.0	101.19

3 度目の緊急事態
宣言発令

● 経営環境解説

政府は4月23日に4都府県に3度目となる緊急事態宣言を発令。期間は4月25日から5月11日まで。10都府県の一部地域では前段階に相当するまん延防止等重点措置が適用されていたが、感染力の高い変異ウイルスが広がり感染拡大に歯止めがかからなかった。

休業要請の対象になるのは飲食店や大型商業施設であり、2度目の緊急事態宣言の時と同様に当社が訪問営業を自粛することはない。緊急事態宣言により消費者の感染への警戒感が高まれば訪問営業に支障が出るだろうが、人々のコロナ慣れに加え、外出自粛による在宅時間の増加は住宅保全意識を高めることもあり、白蟻防除関連の需要は底堅く推移するとみられる。

日本ではコロナワクチンの接種ペースが遅く、4度目、5度目の緊急事態宣言の発令の可能性も否定できない。その場合、日本経済への悪影響は大きくなろう。雇用・所得環境が悪化し、消費マインドが低下することはマイナス要因だが、人材採用にはプラスに働くという一面もある。

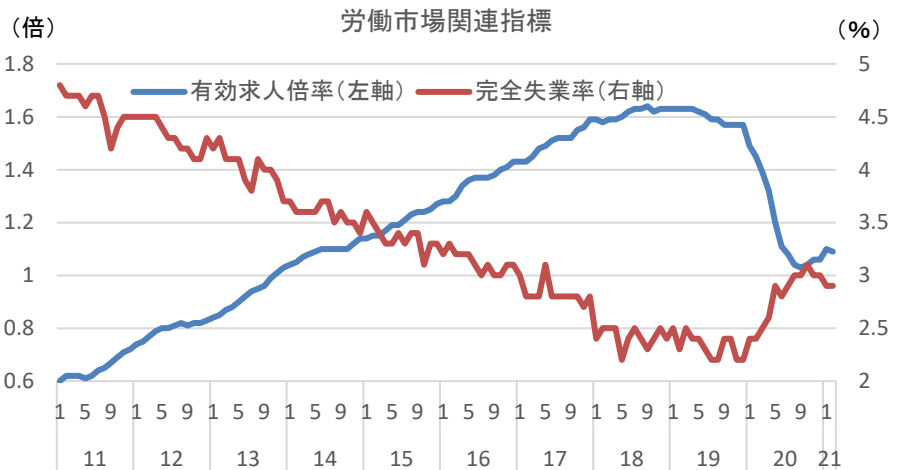
上場企業の白蟻防除関連売上高比較

(単位)百万円

		東1:6073 アサンテ	東1:4651 サニックス	東1:4665 ダスキン	名2:1738 NITTOH
19/3期	白蟻関連売上高	9,032	5,240	2,041	1,147
	前期比(%)	1.4	35.0	2.5	2.1
20/3期	白蟻関連売上高	9,174	6,044	2,128	1,161
	前期比(%)	1.6	15.3	4.3	1.3
21/3期CE	白蟻関連売上高	na	6,485	na	na
	前期比(%)	na	7.3	na	na
3Q累計	白蟻関連売上高	na	4,989	1,786	872
	前年同期比(%)	na	8.3	2.5	▲7.9

(出所)各社資料、各社決算短信、ヒアリング

(注)アサンテとサニックスは白蟻防除と床下等換気システムの売上高の合計
ダスキンはフランチャイジー売上高でターミックスのうち家庭向けサービス
NITTOHは住宅等サービス事業の売上高



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」

(注)季節調整済値

(年月)

減益幅は 1Q をピークに順次縮小

● 21/3 期 3Q 累計（4-12 月）業績解説

21/3 期 3Q 累計連結業績は、売上高 108.2 億円（前年同期比 5.2%減）、営業利益 14.9 億円（同 29.5%減）、経常利益 15.9 億円（同 24.9%減）、純利益 10.2 億円（同 27.5%減）。昨年 7 月 1 日にハートフルホームを買収、完全子会社化したことに伴い、21/3 期 2Q（7-9 月）から連結決算に移行しており、前年同期比は前年同期の単体決算との比較。

売上高を単体とハートフルホームに細分すると、単体は 102.9 億円（前年同期比 9.8%減）、ハートフルホームは 5.2 億円（前年同期は不明）。ハートフルホームの新規連結の寄与により連結の減収を小幅にとどめた。

1Q（4-6 月）及び 3Q 累計決算では、サービス別の売上高の開示はないが、概ね 2Q 累計の傾向を引継ぎ、地震対策は苦戦しているとみられる。

昨年 4~5 月の緊急事態宣言を受け約 1 ヶ月間、新規の訪問営業を自粛。運悪く白蟻防除の最繁忙期に重なったため、1Q（4-6 月）業績の落込みが厳しくなった。6 月から全営業拠点で新規の訪問営業を再開。2Q（7-9 月）、3Q（10-12 月）と順次、単体の減収率は縮小傾向にあり、それに伴い減益率も縮小傾向にある（次頁表参照）。

3Q は 10 月の単月売上高が 11.7 億円（前年同月比 4.4%増）と健闘したものの、11 月は 10.3 億円（同 7.1%減）、12 月は 8.7 億円（同 7.1%減）とコロナの感染再拡大に伴い、比較的大きな減収幅となり、一本調子の回復とまではいえない営業動向だった。

3Q 累計の売上総利益率は 70.5%（前年同期比 1.5pt 減）。高水準ながら若干低下。減収により固定費の要素の強い労務費の負担がやや増した。ハートフルホームの連結も若干押下げの方向に働いたとみる。

3Q 累計の販管費は 61.4 億円（前年同期比 0.6%増）。ハートフルホームの買収関連費用やのれんの償却費、ハートフルホームの新規連結などの増加要因を営業販促費や求人費の減少、減収に伴う歩合給の減少などで概ね吸収し、小幅増にとどめた。

営業外損益は、雇用調整助成金 0.46 億円の計上などにより改善し、営業減益率に比べ経常減益率がやや小さくなった。

各段階利益は通期会社予想を既に超過

1Q 及び 3Q 累計決算では開示情報が少ないが、各段階利益は通期会社予想を超過しており、順調な決算だったといえよう。

通期会社予想に対する進捗率は、営業利益 111.4%、経常利益 115.0%、純利益 122.2%。

業 績

四半期業績の推移

(単位)百万円、%

	単体								連結				
	19/3				20/3				21/3			4Q	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	CE	E
売上高 (前年同期比)	4,290 6.6	3,725 ▲1.8	3,363 4.8	3,123 5.5	4,297 0.2	3,941 5.8	3,180 ▲5.4	3,014 ▲3.5	3,505 ▲18.4	3,947 0.2	3,370 6.0	2,940 ▲2.5	3,100 2.9
アサシテ単体 (前年同期比)	4,290 6.6	3,725 ▲1.8	3,363 4.8	3,123 5.5	4,297 0.2	3,941 5.8	3,180 ▲5.4	3,014 ▲3.5	3,505 ▲18.4	3,711 ▲5.8	3,083 ▲3.1	na na	2,855 ▲5.3
ハートフルホーム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236	287	na	245
売上原価	1,150	1,028	967	923	1,144	1,082	971	964	984	1,133	1,072	1,052	1,000
売上総利益 (売上総利益率)	3,140 73.2	2,697 72.4	2,395 71.2	2,200 70.4	3,152 73.4	2,860 72.6	2,208 69.4	2,050 68.0	2,521 71.9	2,813 71.3	2,298 68.2	1,889 64.3	2,100 67.7
販管費	2,264	1,920	1,926	2,036	2,281	1,958	1,868	1,900	2,067	2,101	1,974	2,041	2,000
営業利益 (前年同期比)	875 17.0	777 ▲3.2	470 19.9	163 ▲13.3	871 ▲0.4	901 16.0	340 ▲27.7	150 ▲8.3	453 ▲47.9	713 ▲20.9	324 ▲4.7	▲152 赤転	100 ▲33.1
営業外収益	2	30	6	13	3	21	5	5	34	75	18	na	15
営業外費用	7	5	6	4	7	6	6	6	3	7	14	na	10
経常利益 (前年同期比)	870 16.8	802 ▲4.0	470 20.2	172 ▲7.0	867 ▲0.3	916 14.2	339 ▲27.9	149 ▲13.7	484 ▲44.2	781 ▲14.7	328 ▲3.2	▲208 赤転	105 ▲29.3
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	na	0
特別損失	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	na	0
税引前四半期純利益	870	802	470	153	867	916	339	149	484	781	328	na	105
法人税等	284	266	164	66	281	301	121	50	162	278	125	na	35
純利益 (前年同期比)	585 18.1	536 ▲3.8	306 22.4	88 ▲19.3	585 0.0	616 14.9	217 ▲29.1	98 11.4	321 ▲45.1	504 ▲18.2	203 ▲6.5	▲187 赤転	70 ▲28.6

(出所)決算短信をもとにIFIS作成

(注)CEは会社予想(4Q CEは通期会社予想から3Q累計実績を差引いて算出)、EはIFIS予想

会社利益予想は非常に保守的で大幅に上回ったとみられる

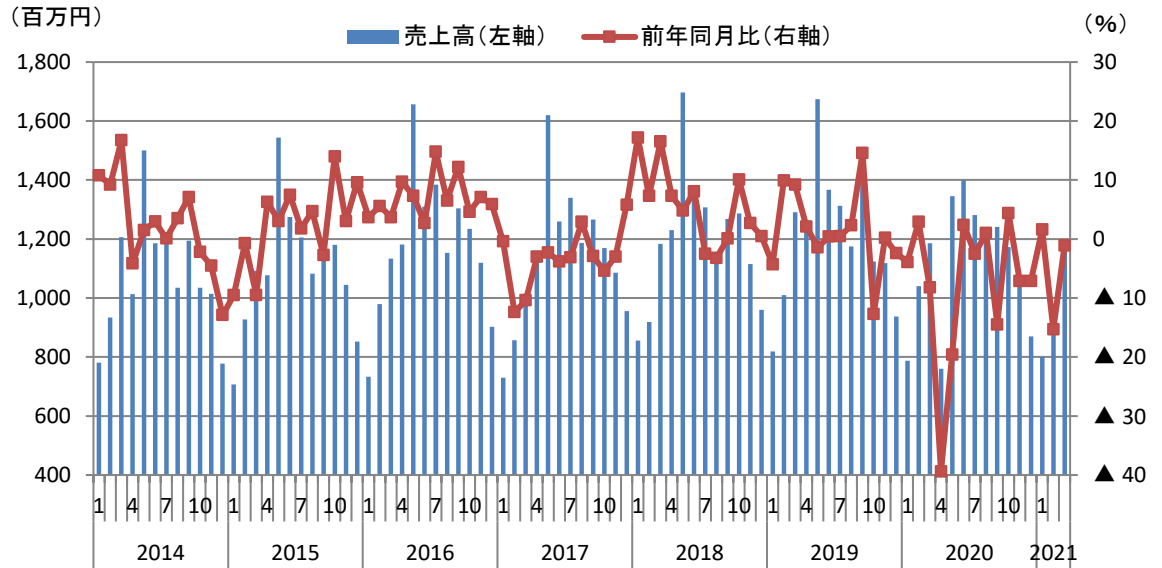
● 21/3 期業績予想

通期会社連結業績予想は昨年8月21日に公表されてから変更されておらず、売上高137.6億円(前期比4.6%減)、営業利益13.3億円(同40.2%減)、経常利益13.8億円(同41.8%減)、純利益8.4億円(同46.8%減)。前期比は前期の単体決算との比較。配当予想も8月21日の公表から変更なく、年間配当は60円(期末30円)と前期と同額を維持する予定。

開示されている単体の月次売上高によると、通期の単体売上高は131.5億円(前期比8.9%減)。年末年始の感染急拡大を受け、1月7日に緊急事態宣言が1都3県に再発令され、13日には11都府県に対象地域が拡大。今回は新規の訪問営業の自粛は行わないとはいえ、その影響が懸念されたが、1月の単体売上高は8.0億円(前年同月比1.6%増)と健闘した。しかし、2月は8.8億円(同15.3%減)、3月は11.7億円(同1.1%減)と単月ではまちまちな動きをしており、評価の難しいところ。2月の落込みが大きかったのは、同月2日に緊急事態宣言を10都府県で1ヶ月延長すると正式決定されたことが消費者心理を冷やしたとみられる。

4Q(1-3月)の単体売上高は28.5億円(前年同期比5.3%減)。四半期で縮小傾向だった減収率は3Qからやや拡大したものの、緊急事態宣言再発令の影響はIFISが想定していたほどではなかった。

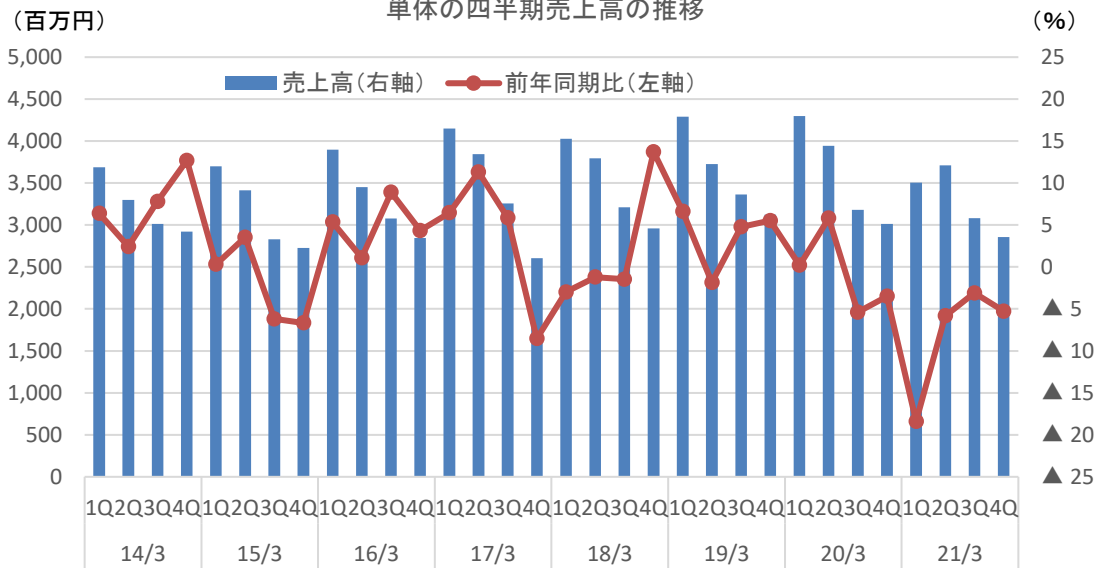
単体の月次売上高の推移



(出所) 会社資料

(年月)

単体の四半期売上高の推移



(出所) 決算短信、会社資料をもとにIFIS作成

4Qの業績予想では、主に外壁リフォームを手掛けるハートフルホームは、北海道の会社のため冬場の4Qの売上高は前四半期比でやや落ちたと推測した（4頁表参照）。

4Qは例年、年間で最も売上高、利益の少ない四半期ではあるが、単体売上高の減少は小幅だったため赤字になったとは考えられず、3Q累計から黒字を積み増し、通期の会社業績予想を大幅に上回ったとみる。当社の業績予想は例年、やや過大な傾向があるが、当期の予想に関しては、コロナ下であるため非常に保守的だったといえる。

IFISの業績予想も4Qの売上高の想定が保守的過ぎたことなどから表記のように前回予想から上方修正した。

**大規模な自社株買
いを実施も、財務
内容は引続き堅固**

自社株買いは4Qに入って1月に57,700株行われたが、株価上昇のためか2月は6,200株にとどまり、3月はなかった。EPSの算出に当たっては1~2月の自社株買い計63,900株を考慮して算出している。

昨年11月25日に始まった自社株買いは、177万株、30.1億円を上限としており、3月末時点の累計取得は138.4万株（自己株式を含む20/3期末発行済株式数の11.2%に相当）、取得価額総額約20.5億円となっている。平均取得株価は1,484円となる。取得期限は9月1日までであり、まだ時間はある（自社株買い実施の背景は前回レポート参照）。大規模な自社株買いを主因に3Q末時点の現預金は63.5億円（前期末比26.9億円減）と減少しているが、現預金月商比率は依然5ヶ月以上と非常に高いなど、財務基盤は引続き堅固である。

**4月に南予営業所
を開設し、四国に
初進出**

21/3期には新規出店はなかったが、ハートフルホームの買収により、事業エリアを北海道に拡大したほか、ハウスメンテナンスに係る提供サービスを拡充した。

22/3期に入って、4月1日に南予営業所（愛媛県西予市）の開設がリリースされた。初の四国進出となる。2019年9月に農協との提携を伴わない形で試験的に兵庫県尼崎市に阪神営業所を開設したが、今回は農協との提携を伴っているという。阪神営業所と同様に本社直轄となる。支店ではなく営業所としたのは、本社直轄とすることで南予営業所を足掛かりに西日本への事業エリア拡大を機動的に進める狙いがあるという。2015年4月の奈良支店開設以降、農協との提携を伴う形での西日本への事業エリア拡大は、地場業者に阻まれ長らく停滞していただけに明るいニュースといえよう。

コロナの感染再拡大でも、前期の訪問営業自粛の反動などで業績は大幅回復見込み

● 22/3 期業績予想

足元のコロナの感染拡大状況は再び深刻になっており、政府はGW中の人の流れを抑制するため4月23日に4都府県に3度目となる緊急事態宣言を発令した。期間は4月25日から5月11日まで。規制の対象となるのは、飲食店や大型商業施設であり、直接的な影響はない。ワクチン接種のペースは遅く、今後の感染状況は予断を許さないが、昨年4~5月の新規の訪問営業自粛のような事態にはなりそうにない。

21/3期は繁忙期の4~5月の2ヶ月で売上高を前年同期比で8.2億円落としており、反動増が期待できる。消費者のコロナ感染に対する警戒感から営業マンが家に上がることを忌避する動きは一定あるものの、外出自粛やテレワークの普及による在宅時間の増加は、消費者の住宅保全意識を高めるほか、広告宣伝効果が高まる面があり、マイナス影響をかなりオフセットできよう。ハートフルホームの通期寄与も増収要因となる。

利益面では、増収効果に加え、買収関連費用の剥落がプラスに働く。売上高が回復すれば歩合給の増加が見込まれるが、これを吸収して大幅増益となろう。

低調だった地震対策の復調にも期待

前回レポート以降の単体の月次売上高の動向からみて、前回のIFIS業績予想は、コロナ感染再拡大の影響を慎重に見過ぎていた嫌いがあり、今回表記のように上方修正した。

2月13日に発生した福島県沖地震では、福島県と宮城県で最大震度6強を観測。大きな地震が発生すると、地震対策の売上高がしばらく増える傾向があり、低調に推移している地震対策の売上高の復調も期待したい。

損益計算書

(単位)百万円、%

	単体							連結		
	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3		22/3
								CE	E	E
売上高	12,924	12,669	13,273	13,852	13,990	14,501	14,432	13,762	13,922	14,962
(前期比)	7.0	▲ 2.0	4.8	4.4	1.0	3.7	▲ 0.5	▲ 4.6	▲ 3.5	7.5
HA事業	12,702	-	-	-	-	-	-	-	-	-
白蟻防除	5,561	5,418	5,620	5,807	5,751	5,875	5,941	na	5,740	6,000
(前期比)	4.6	▲ 2.6	3.7	3.3	▲ 1.0	2.1	1.1	na	▲ 3.4	4.5
新規防除	3,322	3,126	3,157	3,247	3,077	3,096	3,049	na	2,900	3,040
(前期比)	na	▲ 5.9	1.0	2.8	▲ 5.2	0.6	▲ 1.5	na	▲ 4.9	4.8
更新防除	2,239	2,292	2,463	2,560	2,674	2,779	2,892	na	2,840	2,970
(前期比)	na	2.4	7.5	4.0	4.5	3.9	4.1	na	▲ 1.8	4.6
湿気対策	3,046	3,028	3,179	3,353	3,152	3,157	3,233	na	3,010	3,200
(前期比)	9.8	▲ 0.6	5.0	5.5	▲ 6.0	0.2	2.4	na	▲ 6.9	6.3
地震対策	3,653	3,631	3,874	3,966	4,413	4,851	4,615	na	3,890	4,170
(前期比)	8.8	▲ 0.6	6.7	2.4	11.3	9.9	▲ 4.9	na	▲ 15.7	7.2
その他	441	590	598	724	672	616	642	na	1,282	1,592
(前期比)							4.3	na	99.6	24.2
TS事業	221	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上原価	3,584	3,647	3,774	4,068	4,024	4,068	4,110	4,241	4,190	4,567
売上総利益	9,339	9,021	9,499	9,784	9,965	10,432	10,322	9,521	9,732	10,394
(前期比)	6.9	▲ 3.4	5.3	3.0	1.8	4.7	▲ 1.1	▲ 7.8	▲ 5.7	6.8
販管費	6,768	6,721	7,166	8,101	7,834	8,146	8,083	8,183	8,142	8,300
営業利益	2,570	2,299	2,332	1,682	2,131	2,285	2,239	1,338	1,590	2,094
(前期比)	17.5	▲ 10.6	1.4	▲ 27.9	26.7	7.2	▲ 2.0	▲ 40.2	▲ 29.0	31.7
営業外収益	47	83	38	31	44	51	166	na	142	70
営業外費用	51	33	31	27	20	22	25	na	34	35
支払利息	14	13	11	8	7	6	5	na	6	6
経常利益	2,566	2,349	2,339	1,686	2,155	2,314	2,380	1,385	1,698	2,129
(前期比)	20.2	▲ 8.5	▲ 0.4	▲ 27.9	27.8	7.4	2.9	▲ 41.8	▲ 28.7	25.4
特別利益	201	0	0	0	0	0	0	na	0	0
特別損失	116	20	0	0	0	18	0	na	0	0
税引前当期純利益	2,651	2,328	2,339	1,686	2,155	2,295	2,380	na	1,698	2,129
法人税等	1,272	916	854	420	744	780	800	na	600	724
当期純利益	1,378	1,412	1,485	1,266	1,411	1,515	1,580	841	1,098	1,405
(前期比)	14.4	2.4	5.2	▲ 14.8	11.5	7.4	4.3	▲ 46.8	▲ 30.5	28.0
EPS(円)	114.3	115.2	120.4	102.6	114.4	122.8	128.1	68.2	100.1	128.2
DPS(円)	25.0	32.0	40.0	46.0	50.0	54.0	60.0	60.0	60.0	60.0
期末従業員数(人)	884	962	983	1,067	1,040	1,022	962	na	1,060	1,090
売上総利益率(%)	72.3	71.2	71.6	70.6	71.2	71.9	71.5	na	69.9	69.5
売上高経常利益率(%)	19.9	18.2	17.6	12.2	15.4	16.0	16.5	na	12.2	14.2
ROE(%)	16.9	15.2	14.3	11.7	12.1	12.1	11.8	na	9.3	12.1

要約貸借対照表(主要科目のみ表示)

(単位)百万円

	単体							連結		
	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3		22/3
								CE	E	E
総資産	12,006	12,749	14,025	14,149	15,214	16,077	16,569	na	14,300	14,400
現預金	4,955	5,021	6,156	6,628	7,450	8,265	9,047	na	6,500	6,400
有利子負債	1,192	1,159	1,102	1,019	842	724	682	na	710	700
(ネット有利子負債)	▲ 3,763	▲ 3,862	▲ 5,054	▲ 5,609	▲ 6,608	▲ 7,541	▲ 8,365	na	▲ 5,790	▲ 5,700
自己資本	8,154	9,268	10,359	10,847	11,666	12,541	13,417	na	11,803	11,651
自己資本比率(%)	67.9	72.7	73.9	76.7	76.7	78.0	81.0	na	82.5	80.9
BPS(円)	668.7	751.0	839.4	879.0	945.3	1,016.2	1,087.2	na	1,076.6	1,062.7

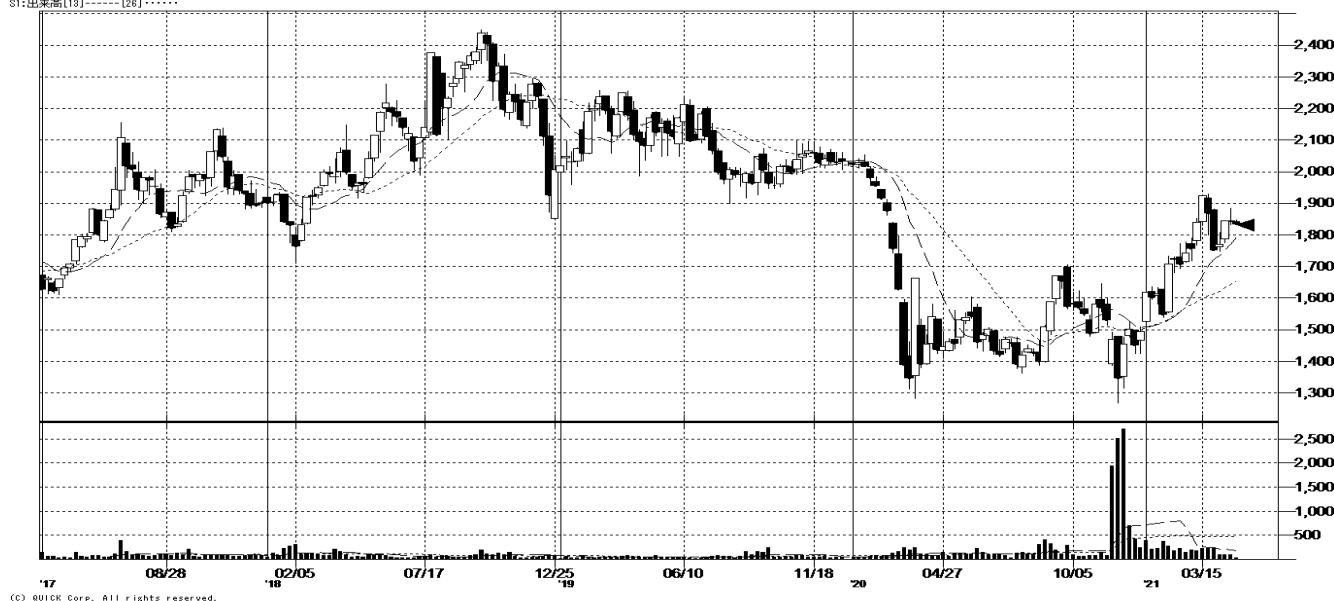
(出所)決算短信、有価証券報告書、会社資料

(注) CEは会社予想(21/3期CEは中計による)、EはIFIS予想。15/3期からセグメント統一により旧TS事業はその他に振替え

期末従業員数は、14/3期には嘱託、契約社員を含まず、15/3期から嘱託、契約社員を含む

ROEは期末自己資本をもとに計算

8078 アサヒ薬 東証 週足 17/3/27~21/4/26
 MC:中沢少空:単線移動平均[18]-----[26].....
 S1:出来高[18]-----[26]-----



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

(出所) 株QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
 上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び東京証券取引所は一切責任を負いません。
 上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2018/3	2019/3	2020/3	2021/3 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	2,157	2,451	2,236	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	1,610	1,850	1,283	-
	月 間 平 均 出 来 高	百 株	4,643	3,026	3,346	-
業 績 推 移	売 上 高	百 万 円	13,990	14,501	14,432	13,922
	営 業 利 益	百 万 円	2,131	2,285	2,239	1,590
	経 常 利 益	百 万 円	2,155	2,314	2,380	1,698
	当 期 純 利 益	百 万 円	1,411	1,515	1,580	1,098
	E P S	円	114.36	122.81	128.06	100.15
	R O E	%	12.5	12.5	12.2	9.3
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百 万 円	9,665	10,506	11,130	-
	固 定 資 産 合 計	百 万 円	5,548	5,570	5,439	-
	資 産 合 計	百 万 円	15,214	16,077	16,569	-
	流 動 負 債 合 計	百 万 円	2,443	2,492	2,194	-
	固 定 負 債 合 計	百 万 円	1,104	1,043	957	-
	負 債 合 計	百 万 円	3,547	3,536	3,151	-
	株 主 資 本 合 計	百 万 円	11,666	12,540	13,417	-
	純 資 産 合 計	百 万 円	11,666	12,541	13,417	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	営 業 活 動 に よ る CF	百 万 円	1,655	1,722	1,524	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百 万 円	-47	-137	10	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百 万 円	-786	-769	-752	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百 万 円	7,450	8,265	9,047	-

リスク分析

事業に関するリスク

- 事業に関するリスク
 - 新型コロナウイルス問題の長期化により営業活動が制約を受ける恐れ。
 - 営業活動は訪問営業を基本とするため、特定商取引法（特商法）違反により行政処分を受けた場合、信用を失う恐れ。特商法は、悪質リフォーム業者問題を受け 2008 年に大改正され、訪問販売の再勧誘の禁止や過量販売規制など消費者保護の強化が図られている。
 - 猛暑、台風、多雨などの天候要因による営業効率の低下。
 - 女性の就業率の高まりにより、訪問営業時に不在のケースが増加する可能性。
 - 顧客の大半は個人のため、景気悪化などにより雇用・所得環境が悪化した場合、白蟻防除の需要は顕在化しにくい。2019 年 10 月の消費増税も同様に需要の顕在化にマイナス要因。
 - いわゆる 3K 職種であり、人材確保が難しく、また離職率も比較的高い。景気回復により雇用環境が好転するとこうした傾向が強まりやすい。
 - 人口減少や、木造住宅からプレハブ住宅への建替え、マンションへの住み替えの進展、あるいは、新築時の白蟻対策が進展すると、長期的に市場が縮小する恐れがある。
 - 参入障壁が低く、価格競争が激化する恐れ。
 - 個人情報漏洩により信用を失う恐れ。
 - 施工事故の発生（ただし、過去に目立った事故はない）。
 - 政府が進める JA 改革により、当社と JA との提携契約に何らかの影響を受ける可能性（ただし、マイナスの影響は考えにくい）。

業界に関するリスク

- 業界に関するリスク
 - 同業他社が特商法違反により行政処分を受けたり、悪質な訪問営業手法がメディアで取り上げられたりして、業界の信用が低下する恐れ。かかる場合には、当社にも影響が及ぶ可能性がある。
 - 高齢化の進展は特商法違反のリスクが高まる要因といえる。
 - 消費者保護の流れから特商法改正で一段と規制が強化される可能性。
 - 中古住宅の長寿命化、流通活性化のための政策支援が実施されれば、白蟻防除業界に追い風となるが、一方で景気浮揚のため新築住宅取得に係る政策支援も実施されるとその効力が薄れる可能性がある。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社アイフィスジャパン（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>